



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	26,072,960株	2021年3月期	26,072,960株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,055,813株	2021年3月期	1,092,651株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	24,998,740株	2021年3月期3Q	24,960,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、外航海運事業におけるハンディ船市況の大幅な上昇等により、売上高は前年同期比14,167百万円増収(+106.3%)の27,500百万円、営業利益は前年同期比11,855百万円増益の10,042百万円、経常利益は前年同期比11,899百万円増益の10,137百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を再評価した結果、法人税等調整額の計上額が△98百万円となったことから前年同期比10,206百万円増益の8,402百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

## ①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるハンディ船市況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による下落から回復し、損益分岐点を大きく上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、ハンディ船市況の大幅な上昇等により売上高は前年同期比14,084百万円増収(+199.9%)の21,129百万円、セグメント利益は前年同期比11,971百万円増益の9,036百万円となりました。

## ②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をやや下回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社の引越業において、新型コロナウイルスの感染拡大により需要の低迷が継続しておりますが、事務所移転の取扱高の持ち直しにより、売上高は前年同期比163百万円増収(+5.8%)の2,985百万円となりました。セグメント損益は上述した事務所移転の取扱高の持ち直しや、倉庫事業における新設倉庫への集約移転に伴う既存賃貸倉庫解約による借入費の減少等により、前年同期比159百万円改善し、27百万円の損失となりました。

## ③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、低水準で推移しておりました空室率が上昇しており、今後も、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとしたテレワークの普及により、オフィス需要の鈍化が懸念されます。その一方で、東京23区の賃貸マンション市況については引き続き堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件は概ね安定して高稼働を維持しておりますが、シェア型企業寮である月島荘はその特性から稼働率が低下しており、売上高は前年同期比80百万円減収(△2.3%)の3,385百万円、セグメント利益は前年同期比86百万円減益(△4.5%)の1,841百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比9,797百万円増の62,258百万円となりました。負債は、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末比1,584百万円増の36,036百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比8,213百万円増の26,222百万円となりました。

この結果、自己資本比率は34.3%から42.1%になりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10,042百万円増加し、17,180百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、12,640百万円（前年同期は1,096百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益10,132百万円、非資金損益項目である減価償却費2,481百万円等によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、1,321百万円（前年同期比30.3%減）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、1,597百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2022年3月期）の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2021年11月11日に公表した前回発表予想を以下のとおり修正いたしました。

外航海運事業の業績予想における市況想定は、恣意性を取り除く意味もあり、海運先物市場に連動させております。第3四半期連結累計期間の外航海運事業におけるハンディ船の市況は、前回予想を上回る水準で推移いたしました。引き続き堅調な市況が継続することが見込まれますが、新型コロナウイルスの世界的な再拡大による実体経済の停滞シナリオや中国経済の停滞による荷動きの減少等も依然として想定されるため、海運先物市場に一定のストレスをかけた市況前提としております。

なお、倉庫・運送事業及び不動産事業は概ね期初想定どおりに進捗しております。

## 2022年3月期通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 35,005	百万円 10,466	百万円 10,368	百万円 8,492	円 銭 339.44
今回発表予想(B)	36,979	12,183	12,150	9,997	399.61
増減額(B-A)	+1,974	+1,717	+1,782	+1,505	—
増減率(%)	+5.6	+16.4	+17.2	+17.7	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	18,879	△1,233	△1,329	△1,186	△47.51

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下のとおりです。

	当四半期連結累計期間実績 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第4四半期前提 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
為替レート(円/1米ドル)	¥110.54	¥115.00
燃料油価格(米ドル/MT)	US\$515.74	US\$607.52

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,429	17,490
営業未収金	1,226	—
営業未収金及び契約資産	—	1,586
繰延及び前払費用	436	382
貯蔵品	674	934
その他	1,002	1,243
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,768	21,636
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,980	19,436
建物及び構築物（純額）	10,881	10,875
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物（純額）	3,700	3,594
信託土地	204	204
建設仮勘定	460	258
その他（純額）	1,008	879
有形固定資産合計	37,370	36,381
無形固定資産	221	184
投資その他の資産		
投資有価証券	3,514	3,480
その他	599	583
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	4,100	4,055
固定資産合計	41,692	40,621
資産合計	52,461	62,258

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,726	1,936
短期借入金	2,710	2,710
1年内返済予定の長期借入金	8,925	11,071
未払法人税等	23	1,977
賞与引当金	81	25
その他	722	1,391
流動負債合計	14,190	19,111
固定負債		
長期借入金	17,445	14,192
退職給付に係る負債	77	73
受入保証金	1,428	1,446
長期前受収益	536	536
特別修繕引当金	547	558
その他	225	116
固定負債合計	20,261	16,924
負債合計	34,451	36,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,616	11,624
利益剰余金	4,226	12,403
自己株式	△1,066	△1,031
株主資本合計	17,543	25,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	456
繰延ヘッジ損益	△29	1
その他の包括利益累計額合計	465	457
純資産合計	18,009	26,222
負債純資産合計	52,461	62,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,332	27,500
売上原価	14,126	16,255
売上総利益又は売上総損失(△)	△793	11,245
販売費及び一般管理費	1,019	1,202
営業利益又は営業損失(△)	△1,813	10,042
営業外収益		
受取配当金	79	84
為替差益	186	135
その他	51	73
営業外収益合計	318	293
営業外費用		
支払利息	231	186
その他	35	12
営業外費用合計	266	199
経常利益又は経常損失(△)	△1,761	10,137
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	5
減損損失	51	—
その他	7	1
特別損失合計	59	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,819	10,132
法人税、住民税及び事業税	7	1,827
法人税等調整額	△23	△98
法人税等合計	△15	1,729
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,803	8,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,803	8,402

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,803	8,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△38
繰延ヘッジ損益	66	31
その他の包括利益合計	142	△7
四半期包括利益	△1,661	8,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,661	8,395
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,819	10,132
減価償却費	2,398	2,481
減損損失	51	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△56
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△57	10
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△89	△89
支払利息	231	186
為替差損益(△は益)	△246	△59
固定資産売却損益(△は益)	△1	4
売上債権の増減額(△は増加)	228	△134
契約資産の増減額(△は増加)	—	△225
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	127	95
貯蔵品の増減額(△は増加)	78	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	223
契約負債の増減額(△は減少)	—	397
未払費用の増減額(△は減少)	44	11
未払又は未収消費税等の増減額	153	171
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△10	18
その他	251	△169
小計	1,221	12,734
利息及び配当金の受取額	94	90
利息の支払額	△237	△185
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	18	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	12,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,916	△1,348
固定資産の売却による収入	28	0
その他	△6	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,894	△1,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	2,793	—
長期借入金の返済による支出	△2,541	△1,368
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,311	—
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△139	△199
その他	△33	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,265	10,042
現金及び現金同等物の期首残高	9,345	7,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,080	17,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、外航海運事業において、顧客に対する手数料を従来売上原価に計上しておりましたが、取引の実態に鑑み売上から減額する方法に変更しております。また、定期用船契約における空荷航海の燃料費相当額(バラストボーナス)に対する収入を従来航海日割基準に基づき計上しておりましたが、船舶を用船者に引き渡した一時点において一括して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は430百万円減少し、売上原価は455百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,044	2,822	3,465	13,332	—	13,332
セグメント間の売上高又は振替高	—	1	22	23	△23	—
計	7,044	2,823	3,488	13,356	△23	13,332
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,934	△187	1,928	△1,193	△619	△1,813

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△619百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△619百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	21,129	2,985	3,385	27,500	—	27,500
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	22	22	△22	—
計	21,129	2,985	3,407	27,522	△22	27,500
セグメント利益又はセグメント損失(△)	9,036	△27	1,841	10,850	△807	10,042

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△807百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△807百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。